

メディア利用・情報行動調査の知見を活かす

Contribution of findings from Media utilization studies

後藤 康志

Yasushi GOTOH

新潟大学

Niigata University

本研究は、メディア利用・情報行動調査を教育現場に活かすための成果と課題について整理することを目的とする。成果については、テレビ等のメディアが子どもに与える影響に関する調査研究、情報行動に関する調査研究と筆者が行ってきたメディア認知研究を手がかりとする。OECD(2007)によれば研究者が提出する知見が教育に活かされるためには、政策立案者・教育実践者・研究者などによるインタラクティブなコミュニケーションが必要とされており、この枠組を手がかりに、メディア利用・情報行動調査を教育現場に活かす上での課題を抽出し、議論したい。

<キーワード> メディア利用・情報行動調査, メディア影響調査, メディア認知調査, 協同

1. はじめに

2009年9月に新潟大学で開催された第16回日本教育メディア学会におけるシンポジウム「現代社会におけるメディアの影響～ケータイとテレビの関係を問う～」において小平(2009)は、テレビなどの新しいメディアが登場すると、「テレビを見ると学力が下がる」といったような直感に基づいた実証的な研究成果に基づかない憶測が先行すること、こうした直感を支持する一部の研究成果が十分な議論を経ないまま流布してしまうことを指摘している。小平はこれの中で日本小児科学会による「テレビ長時間視聴が子ども言語発達を遅らせる」との調査結果を取り上げ、因果関係を検討するためにはこうしたワンショットの調査では不十分であり、相関関係を因果関係と見なしていると指摘しており、発達心理学の見地からも同様な見解が寄せられている(例えば菅原ら,2006)。小平は、実証的・総合的な知見の蓄積、研究成果の効果的な提

示の工夫を提案している。

一方、OECD(2007)は教育政策の立案にあたりエビデンスが求められており、政策立案者と教育実践者、研究者が協同する枠組を提出している。本稿では、まずメディア利用・情報行動調査の成果と課題を整理し、その上で政策立案者と教育実践者、研究者が協同するための課題を抽出し、議論したい。

2. メディア利用・情報行動調査

本研究会のテーマは「学習者のメディア利用・情報行動」であるが、OECDのインフォーマル・ラーニングもそうであるが、意図的・計画的な学習以外で、無意図的な日常生活の中から何かしらを“学ぶ”ことも学習と捉えられよう。さらにいうなら、メディアを通じた経験そのものも学習である。例えばインターネットを多く使う学習者はインターネットのメディア特性の理解が促進され、その結果としてメディアに対する批判的思考も高まる

ことが示唆されている(後藤,2006a)。そこでここでは学習をそのように幅広いものと捉える。

情報行動に関する調査研究は多数存在するが、それらを整理することが本稿の目的ではないことから、①テレビ等のメディアが子どもに与える影響の調査研究、②情報行動に関する調査研究、③メディア認知に関する調査研究に限定して議論したい。

2.1. テレビ等のメディアが子どもに与える影響の調査研究

前述の通り、テレビ等の新しいメディアに憶測に基づく批判がなされたことから、こうした批判が科学的根拠に基づくのかの検討がなされた。小平(2009)によると、悪影響の憶測に対して実証的データに基づく反証したのが、NHK 放送文化研究所による「テレビの児童に与える影響調査(静岡調査)」がある。この調査は1957年(小3及び小5)と1959年(小5及び中1)にテレビの影響を検出するために縦断的手法を用いて行われたものであり、テレビが家庭に入る前と入った後の比較、同一時点でのテレビのある家庭とない家庭の比較を行い、テレビの悪影響には科学的根拠がないことを明らかにしている。

小平は1960年代前半までの研究を総括し、個々の子どもの生活や環境に踏み込んだ個別的・長期的な観察の必要性や、視聴内容や子どもの先有傾向を変数に組み込んだ研究の必要性を指摘している。

2.2. 情報行動に関する調査研究

まず、社会心理系のメディア利用やコミュニケーション行動に関する調査をみていく。まず、東京大学大学院情報学環の「日本人の情報行動2005」である。ここでの関心は「日本人の情報行動の変化を継続的調査によって明らかにすること(橋元,2006:3)」にある。1995年、2000年、2005年と5年間隔で行

われており、2005年調査は生活行動、情報行動、その他のコミュニケーション行動の頻度等について層化二段階抽出無作為抽出による満13歳以上70歳未満の男女からの2,029件のデータを得ている。これをみると、PCインターネット利用者は非利用者に比べ、様々な領域の情報を必要とし、積極的に情報を手しようとする、PCインターネット利用者は非利用者に比べ、インターネット情報の信頼性を評価するのに対して、非利用者はテレビの信頼性を評価することなどが明らかになっている。

NHK 放送文化研究所は国民生活時間調査を行っているが、この目的は大きく生活実態に沿った報告を行うのに役立つことと、日本人の生活実態を明らかにする基本データとして幅広い方面で利用できることを目的としており、2010年調査では層化二段階抽出無作為抽出による10歳以上の男女から4,905件のデータを得ている。ここから、テレビ、ラジオ、新聞は高年齢層によって支えられていること、ビデオ、DVD、インターネットの利用率が増加していること、趣味・娯楽・教養でのインターネット利用は若年層で顕著であり、中高年層にも浸透しつつあること、新聞離れが若年層に限らず中高年層にも拡大しつつあることなどが明らかになっている(諸藤・渡辺, 2011)。

また、Benesseは小学生・中学生・高校生の生活に関する実態や意識を捉える目的から「子どもの生活実態基本調査」を行っている。2009年における調査対象は小学生3,561名、中学生3,917名、高校生6,319名で計13,797名であり、大都市・中都市・郡部から学校をランダムに抽出し、学校を通して調査を行っている。ここでは日ごろの生活(生活時間、放課後の生活など)、学習の様子、親子関係・友だち関係、将来展望などと合わせてメディアとの接触についても調査している。2004年との比較において高校生の読書離れ、中高

生の家庭におけるパソコン使用の増加、全年代における携帯利用の増加などが明らかになっている。

こうした研究は規模や体制、継続性からいって個人の研究者が行える研究の範囲を超えており、後述する子どもの先有傾向を変数に組み込む際の基礎的な知見を提供している。

2.3. メディア認知に関する調査

メディア認知についてはメディア使用の難しさの認知、メディア利用の効用感などの成果があるが、ここでは筆者のメディアに対する先有知覚（メディアに対する好みや難しさの知覚）に絞って議論したい（Ikuta & Gotoh, 2009）。

前項で、インターネット利用者はインターネットの情報に信頼性がおけると考えたり、非利用者はテレビの情報が信頼できると考えたりすることをみてきた。こうした調査結果は、それ単独ではそれほど意味を持たないかも知れない。こうした情報が意味を持つのは、静岡調査における知見のように、縦断的調査と組み合わせたり、他の様々な情報と組み合わせたりしつつ、因果関係を示唆する知見が得られたときであろう。

Ikuta & Gotoh (2009) はメディアに対する先有知覚について同一学級における年度初めと年度終わりといった縦断的研究の視点、インターネット導入校と非導入校といった横断的研究の視点を取り入れつつ、学習経験によって「インターネットを好み、難しくなく、うまく情報を集めることができる」と知覚するといった具合に学習者のメディア認知が変容することを明らかにしている。

こうした知見を、筆者はメディア・リテラシー育成のカリキュラム開発の基礎的知見と位置づけている。後藤(2006b)においては主体的態度がメディア操作スキルとメディア特性の理解（メディア認知）に影響を及ぼし、メディア特性の理解がメディアに対する批判的

思考に影響を及ぼすという因果推論に基づいて、メディアに対する批判的思考はそれ単体で育成しようとするよりも多様なメディアを使った問題解決的な学習の中で獲得させるべきであると主張している。さらに、学習者自身に自らのメディア認知を意識化させ、メディアに対する批判的思考の育成を促進しようとする教材の開発に取り組んでいる(後藤, 2011)。

3. 政策・研究・教育の協同

ここまで、メディア利用・情報行動調査の知見をみてきた。実証的・総合的な知見を蓄積するには、学習者・メディア・文脈・学習のタイプ毎のきめの細かい研究が求められるであろう。東大、NHK 文研、Benesse の縦断的研究を見てきたが、規模調査であり、静岡調査のように同一の児童を縦断的に追った調査ではない。個々の学習者を丁寧に追った質的研究法による縦断的調査が必要であり、こうした領域では個人の研究者による知見を結集することもあり得よう。

研究成果の効果的な提示の工夫についても、他領域の研究者、ステークスホルダーに対する提示のみならず、政策立案者にとって有用な研究知見を提供したり、教育実践者のニーズを取り入れたりといったインタラクティブな枠組で、メディア利用・情報行動調査の教育現場への還元することも一案であろう。

そこで、OECD(2007)のエビデンスに基づく研究と政策の協同の枠組を参考にしたい。エビデンスに基づいた政策決定の必要性はまず医療分野において指摘され、次いで教育分野で強調されるようになったという。

教育分野におけるエビデンスを生み出す研究が低調であった理由について OECD は教育研究に対する投資水準の低さ、研究能力（特に定量的研究における水準の低さ、研究・政策・イノベーションの連携の弱さを挙げている。

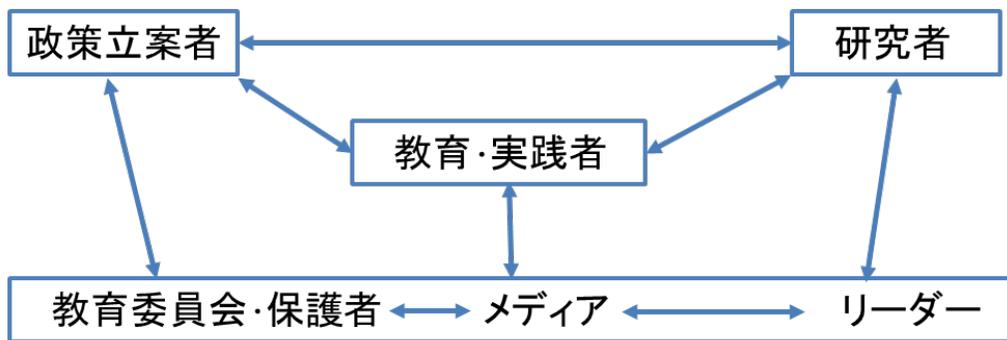


図1. 政策立案者と研究者，教育・実践者，保護者などのコミュニケーションと相互作用（OECD,2007:43）

図1は政策立案者と研究者，教育・実践者，保護者などのコミュニケーションと相互作用を示しており，これを手がかりに検討したい。

第一に，質の高い研究である。個々の研究者レベルでは相関関係と因果関係の混同，信頼性・妥当性の検証を経ない尺度を用いた調査データに基づく断定などを避けるため，査読システムが有効に機能し一定の質を担保する必要がある。よりきめ細かい政策立案及び教育実践のニーズに応じた研究知見を提出するには，組織的・縦断的な研究が行える機関や，個別の研究をつなぐような研究プロジェクトに対する予算措置が不可欠である。

第二に，領域の異なる研究者による分野横断的な交流である。学問領域が細分化され，専門化していく中で，学問の全体像を見わたすことが困難になりつつあるといわれるが，継続的に意見交換できる場が必要である。学会の垣根を越えて，異なる領域の研究者が継続的に交流できる仕組みが求められよう。

第三に，研究成果の“仲介”の問題である。OECD（2007）は政策と研究の相互作用を仲介する仲介機関を位置づけている。政策立案者からみれば，研究者から提供される研究知見の質をどう担保するのが重要な課題であり，欧米にはこの仲介をシンクタンクが担っているという。政策，教育現場，研究をつなぐ“仲介”の専門家ないしは機関の機能が必要なのではないだろうか。

4. 引用・参考文献

- Benesse 教育研究開発センター(2010)第2回子ども生活実態基本調査報告書.(http://benesse.jp/berd/center/open/report/kodomoseikatu_data/2009_soku/pdf/kodomo_seikatu_2009.pdf, 平成23年11月13日参照)
- 後藤康志(2006a) メディア・リテラシーの発達と構造に関する研究 新潟大学提出博士学位論文
- 後藤康志(2006b)学習者のメディアに対する理解や態度の因果モデルの検討 .日本教育工学会論文誌,30(3):183-192
- 後藤康志(2011)メディア行動の記録に基づく省察の分析. 日本教育工学会第27回大会講演論文集,441-442
- 橋元良明(2006) 東京大学情報学環・情報行動調査の概要.日本人の情報行動2005,東京大学出版会,東京
- Ikuta,T. & Gotoh,Y. (2009) Towards the Construction of Media Literacy in Japan. Niigata University, Niigata.
- 小平さち子(2009)メディア影響研究の新展開に向けて～テレビ時代以降の研究動向を基に～.第16回日本教育メディア学会年次大会発表論文集,1-2
- 諸藤絵美・渡辺洋子(2011)生活時間調査からみたメディア利用の現状と変化～2010年国民生活時間調査より～.放送研究と調査,6月号,48-57
- OECD(2007) Knowledge management: Evidence in Education – Linking Research and Policy.岩崎久美子(他)(訳)(2007)教育とエビデンスー研究と政策の協同に向けて.明石書店,東京
- 菅原ますみ・酒井厚・服部弘・一色伸夫(2006) 乳児期の発達と映像メディア接触影響性に関する因果推定の可能性を探る. ベビーサイエンス, 5, 46-53
- 東京大学大学院情報学環(編)(2006)日本人の情報行動. 東京大学出版会,東京